

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 大村啓喬

【所属】(助成決定時) 大阪大学大学院国際公共政策研究科

【研究題目】

内戦と天然資源－「強欲」仮説の拡張を目指して－

【研究の目的】

本研究は、内戦の発生原因として天然資源に注目した「強欲(Greed)」仮説の拡張を目的としている。既存の研究では、天然資源が一つの変数として扱われているが、各種類の天然資源は必ずしも一様な影響を内戦に与えるわけではない。天然資源と内戦の間にある因果関係及びメカニズムを正確に知るためには、個別の天然資源と内戦を繋ぐ糸を丁寧に解く作業が必要となる。内戦と天然資源の関係を考える上で重要となるのが、反乱グループにとって天然資源が「奪取可能(lootable)」であるかどうかである。例えば、海上の石油施設や地下深くに存在する鉱物は、反乱グループにとっては容易に手の届く資源ではない。一方で、地上に散布している宝石類は奪取可能な天然資源である。つまり、反乱軍にとって当該資源が奪取しやすいのか、それとも奪取が難しいのかという点は、反乱軍が資源を奪取しようとするインセンティブを持つかどうかという動機の側面と、天然資源を奪取することによって反乱軍が内戦を起こす・継続するための資金源を獲得出来るかどうかという機会の側面に大きく関わっている。そこで本研究では、各種の天然資源を奪取可能性ごとに分類を行い、内戦との関係を分析する。

【研究の内容・方法】

本研究では、まず三つの基準(資源の地理的拡散度合い、資源の開発難易度、資源取引の管理度合い)を用いて各天然資源を奪取可能性別に分類する作業を行った。本研究の分類に依れば、反乱軍にとって最も奪いやすい資源の代表例は地上に散布している漂砂鉱床ダイヤモンド(Alluvial Diamonds)であり、最も奪いにくい資源は海上石油資源(Offshore Oil)や地下深くに存在し、売買が国際的に管理されているキンバリー・ダイヤモンドである。また、天然資源の奪取可能性と内戦の発生確率の関係を分析する際に、本研究では国内制度の民主主義の度合いを条件変数として考慮した。反乱軍が暴力的な手段で経済的な富(資源)の獲得を目指すのは、他の手段で富の獲得が難しいためである。つまり、非暴力的な手段で富の獲得が可能である場合には、潜在的な反乱軍は暴力的な手段を選択しない。民主主義が機能している場合には、政治指導者たちは政治的立場を維持するために国内に豊富に存在する天然資源から得た富を国民(有権者)に再分配し、また民主主義体制下では人々が経済活動を行うために必要な権利や制度が保証されている。国内に豊富な天然資源が存在したとしても、民主的な国内制度が整備されており、資源から得た富の再分配及び平和的な手段で富の獲得が可能である場合には、資源は内戦の発生確率を左右しないはずである。

本研究は、天然資源の奪取可能性と内戦の発生との関係を分析するために大規模なデータ・セットを用いた計量分析を行った。データは、1960年から1999年までに発生した全世界の内戦をカバーするものである。民主主義の度合いの条件付け効果を見るために、Brambor et al.(2005 in Political Analysis)が提唱するグラフィカルな手法を用いた。

【結論・考察】

分析の結果は、(1)石油に関して、奪取可能性が高い内陸部での産油が内戦の発生確率を上昇させること、(2)奪取可能性の高い漂砂鉱床で取れるダイヤモンドが内戦の発生確率を上げる一方で、奪取可能性の低いパイプ鉱床で採掘されるキンバリー・ダイヤモンドは内戦の発生を抑制すること、(3)民主的な国内制度は、石油による内戦の生起を緩和させる一方で、非民主的な制度下では、石油によって内戦の発生が促されてしまうこと、そして、(4)ダイヤモンドによる内戦の発生確率は国内制度の影響を受けないこと、以上の4点が明らかになった。天然資源が内戦の発生を誘発させるという資源の呪いを解く鍵は、保有国の政治体制・制度の民主化にあることが分かった。